

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	1,356,726,000	1,348,582,367	8,143,633		
	老人福祉事業収入	282,902,000	283,804,573	△902,573		
	保育事業収入	157,527,000	162,971,824	△5,444,824		
	障害福祉サービス等事業収入	317,095,000	312,899,758	4,195,242		
	経常経費寄附金収入	250,000	20,000	230,000		
	受取利息配当金収入	184,000	125,466	58,534		
	その他の収入	39,367,000	40,274,712	△907,712		
	事業活動収入計(1)	2,154,051,000	2,148,678,700	5,372,300		
事業活動による支出	人件費支出	1,378,458,000	1,377,576,480	881,520		
	事業費支出	332,018,000	323,563,678	8,454,322		
	事務費支出	274,964,000	268,866,038	6,097,962		
	利用者負担軽減額	920,000	900,360	19,640		
	支払利息支出	2,915,000	2,980,918	△65,918		
	その他の支出	22,728,000	22,696,505	31,495		
	事業活動支出計(2)	2,012,003,000	1,996,583,979	15,419,021		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		142,048,000	152,094,721	△10,046,721		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	24,294,000	31,297,000	△7,003,000		
	施設整備等収入計(4)	24,294,000	31,297,000	△7,003,000		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	38,400,000	37,958,000	442,000	
		固定資産取得支出	47,263,000	49,850,546	△2,587,546	
施設整備等支出計(5)		85,663,000	87,808,546	△2,145,546		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△61,369,000	△56,511,546	△4,857,454		
その他の収入	事業区分間繰入金収入	16,100,000	0	16,100,000		
	拠点区分間繰入金収入	112,000,000	0	112,000,000		
	サービス区分間繰入金収入	18,000,000	0	18,000,000		
	その他の活動収入計(7)	146,100,000	0	146,100,000		
その他の活動による収入	積立資産支出	29,000,000	29,000,000	0		
	事業区分間繰入金支出	16,100,000	0	16,100,000		
	拠点区分間繰入金支出	112,000,000	0	112,000,000		
	サービス区分間繰入金支出	18,000,000	0	18,000,000		
	その他の活動支出計(8)	175,100,000	29,000,000	146,100,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△29,000,000	△29,000,000	0		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		51,679,000	66,583,175	△14,904,175		
前期末支払資金残高(12)		766,672,000	1,053,471,290	△286,799,290		
当期末支払資金残高(11)+(12)		818,351,000	1,120,054,465	△301,703,465		

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,348,582,367	1,284,029,731	64,552,636
	老人福祉事業収益	283,804,573	275,731,487	8,073,086
	保育事業収益	162,971,824	172,457,447	△9,485,623
	障害福祉サービス等事業収益	312,899,758	314,721,948	△1,822,190
	医療事業収益	0	1,867,163	△1,867,163
	経常経費寄附金収益	20,000	1,150,000	△1,130,000
	サービス活動収益計(1)	2,108,278,522	2,049,957,776	58,320,746
	費用			
	人件費	1,368,191,480	1,407,318,150	△39,126,670
事業費	323,563,678	327,268,866	△3,705,188	
事務費	268,866,038	261,265,389	7,600,649	
利用者負担軽減額	900,360	897,900	2,460	
減価償却費	210,509,414	215,688,748	△5,179,334	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,041,181	△37,527,482	△513,699	
サービス活動費用計(2)	2,133,989,789	2,174,911,571	△40,921,782	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,711,267	△124,953,795	99,242,528	
サービス活動外	収益			
	受取利息配当金収益	125,466	137,283	△11,817
	その他のサービス活動外収益	40,211,986	23,994,135	16,217,851
	サービス活動外収益計(4)	40,337,452	24,131,418	16,206,034
	費用			
	支払利息	2,980,918	3,125,221	△144,303
その他のサービス活動外費用	22,696,505	0	22,696,505	
サービス活動外費用計(5)	25,677,423	3,125,221	22,552,202	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,660,029	21,006,197	△6,346,168	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,051,238	△103,947,598	92,896,360	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	31,297,000	3,872,000	27,425,000
	特別収益計(8)	31,297,000	3,872,000	27,425,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	111,213	23,810	87,403
国庫補助金等特別積立金積立額	31,297,000	3,872,000	27,425,000	
特別費用計(9)	31,408,213	3,895,810	27,512,403	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△111,213	△23,810	△87,403	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,162,451	△103,971,408	92,808,957	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	3,090,342,202	3,233,313,610	△142,971,408
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,079,179,751	3,129,342,202	△50,162,451
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	29,000,000	39,000,000	△10,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)-(16)	3,050,179,751	3,090,342,202	△40,162,451	

## 法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
001 流動資産	1,305,894,571	1,221,833,182	84,061,389	011 流動負債	281,973,106	277,066,892	4,906,214
01 現金預金	969,797,015	883,269,394	86,527,621	02 事業未払金	173,350,092	161,212,667	12,137,425
02 普通預金	969,794,413	883,266,992	86,527,421	03 その他の未払金	2,470,337	2,393,069	77,268
03 定期預金	2,602	2,402	200	06 1年以内返済予定設備 資金借入金	38,842,000	38,400,000	442,000
03 事業未収金	328,887,548	330,092,462	△1,204,914	15 預り金	1,067,000	1,267,000	△200,000
04 未収金	2,797,032	3,242,964	△445,932	16 職員預り金	8,952,677	3,489,156	5,463,521
08 貯蔵品	357,514	331,131	26,383	23 賞与引当金	57,291,000	70,305,000	△13,014,000
16 前払金	1,952,156	671,145	1,281,011	012 固定負債	389,444,000	424,215,000	△34,771,000
17 前払費用	2,103,306	4,226,086	△2,122,780	01 設備資金借入金	344,912,000	383,312,000	△38,400,000
固定資産	4,126,721,925	4,258,554,732	△131,832,807	08 退職給付引当金	41,132,000	37,503,000	3,629,000
003 基本財産	2,667,962,422	2,794,330,704	△126,368,282	10 長期預り金	3,400,000	3,400,000	0
01 土地	771,058,104	771,058,104	0	<b>負債の部合計</b>	671,417,106	701,281,892	△29,864,786
02 建物	1,896,904,318	2,023,272,600	△126,368,282	<b>純 資 産 の 部</b>			
004 その他の固定資産	1,458,759,503	1,464,224,028	△5,464,525	013 基本金	365,933,005	365,933,005	0
01 土地	57,124,370	57,124,370	0	01 基本金	365,933,005	365,933,005	0
02 建物	561,837,824	593,782,359	△31,944,535	014 国庫補助金等特別積立金	773,086,634	779,830,815	△6,744,181
03 構築物	136,410,901	151,546,628	△15,135,727	01 国庫補助金等特別積立 金	773,086,634	779,830,815	△6,744,181
05 車輛運搬具	13,983,378	11,997,449	1,985,929	015 その他の積立金	572,000,000	543,000,000	29,000,000
06 器具及び備品	107,520,228	96,620,614	10,899,614	01 施設整備積立金	90,000,000	90,000,000	0
07 建設仮勘定	1,246,933	0	1,246,933	02 保育所施設・設備整備 積立金	243,000,000	229,000,000	14,000,000
09 権利	1,453,830	1,487,970	△34,140	03 備品等購入積立金	239,000,000	224,000,000	15,000,000
18 施設整備積立資産	90,000,000	90,000,000	0	018 次期繰越活動増減差額	3,050,179,751	3,090,342,202	△40,162,451
19 保育所施設・設備整備 積立資産	243,000,000	229,000,000	14,000,000	(うち当期活動増減差額)	△11,162,451	△103,971,408	92,808,957
20 備品等購入積立資産	239,000,000	224,000,000	15,000,000	<b>純資産の部合計</b>	4,761,199,390	4,779,106,022	△17,906,632
21 長期預り金積立資産	3,400,000	3,400,000	0				
23 その他の固定資産	3,782,039	5,264,638	△1,482,599				
<b>資産の部合計</b>	5,432,616,496	5,480,387,914	△47,771,418	<b>負債及び純資産の部合計</b>	5,432,616,496	5,480,387,914	△47,771,418

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ②構築物  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ③車輛運搬具  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ④器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ⑤その他の固定資産  
ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法によっている。
  - ⑥リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ②退職給付引当金  
佐賀県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。  
上記に加入していない職員については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
平成18年3月31日までに入職した職員及び平成18年4月1日以降に入職した職員のうち、みどりヶ丘保育園、かせだフレンドホームに勤務する職員は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- (2) 社会福祉法人椎原寿恵会退職金制度  
平成18年4月1日以降に入職した職員について、社会福祉法人椎原寿恵会の規定する退職金制度に加入している。
- (3) 社会福祉法人椎原寿恵会退職金制度  
平成28年4月1日以降に入職したかせだフレンドホームの職員について、社会福祉法人椎原寿恵会の規定する退職金制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)
- (2) 事業区分別内訳表(資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分
    - ①本部
  - イ 真心の園拠点区分(社会福祉事業)
    - ①真心の園・ショートステイ
    - ②デイサービスセンター
    - ③ホームヘルプ
    - ④鳥栖市鳥栖西地区地域包括支援センター
    - ⑤訪問看護ステーション
    - ⑥まごころ保育園

- ウ 鳥栖市中央拠点区分（社会福祉事業）
  - ①デイサービスセンター
  - ②ホームヘルプステーション
  - ③在宅介護支援センター
- エ ケアハウス花みず木拠点区分（社会福祉事業）
  - ①ケアハウス花みず木
  - ②給食サービス事業
- オ グループホーム和が家拠点区分（社会福祉事業）
  - ①グループホーム和が家
- カ グループホームみどりヶ丘拠点区分（社会福祉事業）
  - ①グループホームみどりヶ丘
- キ みどりヶ丘保育園拠点区分（社会福祉事業）
  - ①みどりヶ丘保育園
- ク グランドハウスまごころ拠点区分（公益事業）
  - ①グランドハウスまごころ
- ケ ケウハウスかせだ拠点区分（社会福祉事業）
  - ①ケアハウスかせだ
- コ かせだフレンドホーム拠点区分（社会福祉事業）
  - ①かせだフレンドホーム
  - ②デイサービス遊逢
  - ③ほほえみホームヘルプステーション
- サ グループホーム金峰やすらぎ館拠点区分（社会福祉事業）
  - ①グループホーム金峰やすらぎ館
- シ デイサービス金峰やすらぎ館拠点区分（社会福祉事業）
  - ①デイサービス金峰やすらぎ館
- ス グループホーム椎原館拠点区分（社会福祉事業）
  - ①グループホーム椎原館
- セ グループホーム有馬館拠点区分（社会福祉事業）
  - ①グループホーム有馬館
- ソ クオーレかせだ拠点区分（公益事業）
  - ①クオーレかせだ
- タ デイサービス有馬拠点区分（社会福祉事業）
  - ①デイサービス有馬
- チ セレーノ拠点区分（公益事業）
  - ①セレーノ

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	771,058,104			771,058,104
建物	2,023,272,600		126,368,282	1,896,904,318
合計	2,794,330,704		126,368,282	2,667,962,422

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保している債務の種類は以下のとおりである。

(1) 真心の園	
土地（基本財産）	174,410,000円
建物（基本財産）	931,239,076円
計	1,105,649,076円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	383,754,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	771,058,104		771,058,104
建物（基本財産）	4,151,135,438	2,254,231,120	1,896,904,318
土地（その他固定資産）	57,124,370		57,124,370
建物（その他固定資産）	694,612,286	132,774,462	561,837,824
構築物	307,345,408	170,934,507	136,410,901
車輛運搬具	83,277,545	69,294,167	13,983,378
器具及び備品	412,830,277	305,310,049	107,520,228
建設仮勘定	1,246,933		1,246,933
権利	1,453,830		1,453,830

その他固定資産	26,150,154	22,368,115	3,782,039
合計	6,506,234,345	2,954,912,420	3,551,321,925

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	328,887,548		328,887,548
未収金	2,797,032		2,797,032
合計	331,684,580		331,684,580

#### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

#### 13. 重要な偶発債務

該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

#### 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

#### 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 監査報告書

令和6年5月30日

社会福祉法人 椎原寿恵会

理事長 中川原 章 殿

監事 丸山健二  
監事 中嶋一誠

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上